



2008年12月12日(金)

COP 14ハイライト 2008年12月11日、木曜日

木曜日、COPおよびCOP/MOPのハイレベル・セグメントが開始され、50名以上の閣僚ならびに代表のステートメント発表が夕方まで続いた。非公式な閣僚級ラウンドテーブルも開催され、長期協力行動の共通ビジョンについて議論した。このほか、この日一日を通して、さまざまな問題を扱うコンタクトグループの会合や非公式協議が開催された、その題目は次のとおり：CDM、共同実施、遵守、適応基金、議定書9条に基づく第2回レビュー。木曜日の夜には、未解決な問題をハイレベルで話し合う、閣僚級非公式会議が開催された。

COP、COP/MOPのハイレベル・セグメント

開会式典：ハイレベル・セグメントは、招請されたスピーカーによるプレゼンテーションから開始された。

国連事務総長のBan Ki-moonは、何百万もの雇用機会を作れる「グリーン・ニューディール」やグリーンな投資を世界中で行うことで、気候変動と現在の世界的な金融危機の両方に同時に対応できるのではないかと述べた。

ポーランド大統領のLech Kaczyńskiは、貧困を撲滅し、気候変動に対応する必要性を強調、EUが気候変動との戦いで指導的な役割を果たしていることは、EUの連帯意識を最も良くあらわすものだとして述べた。

ガイアナ大統領のBharrat Jagdeoは、気候変動対応の国際的な努力は依然として「きわめて不適切」なままであると述べた。同大統領は、低炭素経済へのインセンティブを提供するためさらに努力し、また適正に策定されたREDDメカニズムの構築に向けさらに努力する必要があることを強調した。

ツバルのApisai Ielemia首相は、適応基金の運用開始とこの基金へのアクセスを求め、この基金をSIDSにとっての「生存のための基金」と位置づけた。同首相は、全ての主要排出国が行動をとることを求め、ツバルは、他の諸国がのし上がる中で自分たちが沈むに任せられるべきではないと主張した。



スウェーデンのFredrik Reinfeldt首相は、世界には気候変動を緩和する経済的能力も技術能力もあるとし、スウェーデン政府は、適応のため今後3年間5億ドルの予算を割り当てたと述べた。

UNFCCC事務局長のYvo de Boerは、「コペンハーゲンに向け、時々刻々と時が進んでいる」ことを強調、各国閣僚が、ポズナニから強力なシグナルを送り出すことを求めた。

AWG-KP議長のHarald Dovlandは、バリ以降の進展状況を報告、AWG-KPが2009年作業計画で同意したと述べた。

AWG-LCA議長のLuis Machadoは、AWG-LCAに提出されたアイデアや提案の概要を紹介する「統合文書」に注目、このグループは、2009年に全面的な交渉モードに移ると述べた。

各国のステートメント：50名以上の各国閣僚ならびに代表がステートメントを発表した。多くのものが、2013年以降の公平かつ総合的な枠組み策定に向けた約束を再確認し、世界の金融危機は、行動を阻害するものというよりは、一つの機会と捉えるべきだと述べた。また多数の発表者が、中長期目標の策定ならびに低炭素経済への転換の重要性を指摘した。一部のものは、国内の緩和行動および適応行動を紹介、技術移転と財政支援の必要性を説いた。

アンティグア・バーブーダはG-77/中国の立場で発言、ポズナニ会議に対する期待が満たされていないことは遺憾であるとし、手法を大胆に変えるよう求めた。

フランスはEUの立場で発言、EUの2020年排出量目標を再確認し、ポズナニにおいて多国間でこの意思を再確認するよう要求、気候変動と生物多様性、貧困、不平等の相互の結びつきを強調した。

グレナダはAOSISの立場で発言、適応基金などの問題で進展がなかったことへの失望感を表明した。モルディブはLDCsの立場で発言、気温が2 上昇するなら、世界は「危険地帯」に入ると述べた。AOSISとLDCsは共に、気温の上昇を1.5°Cで抑え、温室効果ガス濃度を350 ppm以下とすることを求め、さらに先進国が2020年までに1990年比で40%の排出削減を行うことを要求した。

オーストラリアはアンブレラグループの立場で発言、コペンハーゲンに向け、全体の努力を良い方向に向かわせるため、確固としたしかも弾力的な礎を築く必要があるとし、共通ビジョンの議論を歓迎した。アルジェリアはアフリカグループの立場で発言、20年間交渉をしてきたが、期待された結果は得られていないと述べ、先進国は京都で合意した控えめな目標でさえ達成していないと指摘した。

スイスは、EUと同様、2020年までに排出量を一律20%削減する、他の先進国が同様な行動をとるなら、30%削減すると述べた。インドネシアは、MRVに関するワークショップを提唱、REDDに関し具体的な行動をとるよう求めた。



ドイツは、適応基金の現在の保有資金は不適切だと述べた。同代表は、先進工業国は「言葉の遊び」を止め、IPCCの結論を受け入れるべきだ、そうでなければ「笑いもの」になるだけだと警告した。

日本は、2009年の「適当な時期」に、科学的な結論に基づく中期数量目標を発表すると述べた。韓国は、2012年にリオ+20会議を主催したいと述べた。米国は、2013年以降の協定では、1990年代以降の世界の変化が反映されるべきだと述べた。

中国は、国内の多様な緩和努力を紹介、バリで合意された2つの交渉トラックを合流させようとの試みは有害であり、コペンハーゲンでの会議を「実のない」ものにするると述べた。英国は、多様な途上国ならびに先進国が、金曜日にREDDに関する意思表明を行う予定であることに焦点をあて、英国が森林活動に1億ポンド寄付したことを強調した。フィンランドは、変化をもたらすものとしての女性の役割の強化を支持した。

サウジアラビアは、CCSに注目するとともに、対応措置が石油輸出途上国に与える影響に焦点を当てた。ニュージーランドは、約束自体に注目する前に、まず約束を統治する規則に焦点を当てるよう提案、土地管理および森林に関する更なる検討を求めた。

ペルーは、COP 16の主催を申し出た。パキスタンは、技術移転に対するIPRの障壁を議論するため、UNFCCC主導の発明委員会を設置するよう提案した。

ハイレベル・セグメントの完全ウェブキャストは下記で聴くことができる：

<http://copportal1.man.poznan.pl>

非公式の閣僚級ラウンドテーブル

木曜日午後と夜、長期協力行動の共通ビジョンに関する閣僚級ラウンドテーブルが開催された。緩和に関する長期協力、不可避な気候変動に対する準備、資金および技術移転を実現するための組織構造の3つのクラスターが検討された。

国連事務総長のBan Ki-moonは、コペンハーゲンでの合意に向け、何よりも必要とされるモーメンタムを生み出すには、共通ビジョンでの合意が必要であることを強調した。

長期協力に関し、南アフリカは、共通ビジョンの中に大気排出量の安定化と持続可能な開発の推進を盛り込み、同時に緩和と適応のバランスも図ることも入れるべきだと述べた。同代表は、先進国が2050年までに80-90%の排出削減をすると約束し、中期目標も約束するよう求め、そうすれば途上国は2020年までにベースラインから乖離することを検討すると述べた。

オーストラリアは、全ての国は排出量の増加と経済発展とを切り離す必要があるとする共通ビジョンを提案した。中国は、長期の緩和目標を決定するため、先進国がその基礎となる中期の緩和目標を打ち出すこと



を支持、発展する権利は「基本的で譲れない人間の権利」であると主張した。コスタリカは、国内の適切な緩和行動について論じ、2021年までにカーボン・ニュートラルを実現する意思があると述べた。

アイスランドは、2050年までにカーボン・ニュートラルな社会になるとの目標を発表、日本は、2050年までに60-80%の削減をするとの目標を示し、カナダは、2020年までに電力需要の90%を排出ゼロの資源でまかなうとの目標を明らかにした。

EUは、全ての先進国が、2009年3月に開催される次のAWG会合の前に、それぞれの削減目標を発表することを求めた。サウジアラビアは、途上国間の差異化に反対し、スイスは世界炭素税を提案した。

適応に関し、パナマ、その他は、適応基金運用開始の必要性を強調した。アイルランドは、この基金は、直接にアクセスできる、ユニークで対応しやすいものだとし、「エキサイティング」かつ革新的だと形容した。バハマは、多国間の技術基金の支援を受ける、早期警報システムや環境上適正な技術、保険、国際協力の規模拡大の必要性を強調した。ベトナムは、海面水位上昇との戦いに、先進工業国の援助を求めた。サウジアラビアは、悪影響や対応措置に対する適応に注目した。ブータンは、適応資金は汚染者が支払うべきだと述べた。エジプトは、専門家による適応委員会の設置を提案、ネパールは、ヒマラヤでの気候研究センター創設を提案した。

資金および技術移転の組織構造に関し、オランダは、メキシコ案（グリーンファンド）とノルウェー案（AAUsの競売入札）を組み合わせよう提案、各国はその能力と世界の排出量に対する貢献度に応じて資金を出すべきだと述べた。オランダは、ベルギーおよびスイスとともに、衡平性、効果および効率を強調した。ブラジルは、市場外の資金メカニズムを提唱、ポーランドは、世界の炭素市場における森林の役割強化を支持した。

コンタクトグループおよび非公式協議

適応基金（COP/MOP）：非公式協議およびコンタクトグループの会合で、締約国は、直接アクセスの問題の議論を続けた。ある途上国グループは、ポズナニにおいて、理事会に法的能力を与え、締約国の直接アクセスを可能にするよう主張した。合意には至らず、非公式協議は夜まで続いた。

9条レビュー（COP/MOP）：午前中の非公式協議は、収益の一部（Share of Proceeds）の適用拡大問題に議論が集中、共同議長提案の新しい文書に基づき議論が行われた。ある途上国は、AAUsの発行時に2%の料金を徴収する別な提案を提起、ある先進国グループは、もっと一般的な表現を提言した。午後、コンタクトグ



ループの会合が開催され、ある専門家文案作成グループは、柔軟性メカニズムの対象範囲や、効果、機能について、一日中議論し、共同議長は「かなりの進展があった」と報告した。

CDM (COP/MOP) : 締約国は、この日一日を通して、コンタクトグループおよび非公式協議を開催した。意見の不一致が目立ったのは、排出量ベースラインの客観性を高める問題である。コロンビア、インド、南アフリカは、「ベンチマーク」への言及に反対し、インド、その他は、外部基準を回避する必要があると主張した。EU、ニュージーランド、アルゼンチン、その他は、結局、排出ベースラインの決定において、客観性の明確な強化を図るようCDM理事会に要請すると中国案に同意した。

新規植林 / 再植林プロジェクト活動に対する適格性基準の拡大適用に関しブラジルの支持で入れられた括弧書きの文章、そしてサウジアラビアの支持で入れられたCDMにCCSを含めると括弧書きの文章において、意見の不一致が続いた。

CDMの地域分布や小地域分布でも締約国の意見は一致しなかった。コロンビアとサウジアラビアは、特定の国における方法論作業推進に関する文章の中で、LDCsやSIDS、アフリカに言及していることに反対した、しかしEU、その他はこの言及を支持した。サウジアラビアは、「その言い分があまり取り上げられていない諸国および地域」に関する妥協的な表現を拒否した。同代表は、CDMプロジェクトの件数が10件以下の諸国と他との差異化を図ることに反対した。妥協案を探る動きは成功せず、非公式協議は夜遅くまで続けられた。

遵守 (COP/MOP) : 短時間のコンタクトグループ会合が開催され、締約国は、COP/MOPでの採択にかけられるべく、決定書草案をCOP/MOPに送ることで合意した。

共同実施 (COP/MOP) : 短時間のコンタクトグループ会合が開催され、締約国は、COP/MOPでの採択にかけられるべく、決定書草案をCOP/MOPに送ることで合意した。

廊下にて

ハイレベル・セグメント出席のため新しく到着するものがいたことから、木曜日午前中の会議場の廊下は活気が出てきた。しかし木曜日の夕方には、熱気も多少冷めてきたようで、少なくともプレナリーの議論を聞いていたものはそうであった。共通ビジョンに関する閣僚級会合には大きな期待が寄せられたが、一部のものが望んでいたほどの賞賛を浴びることはなかった。適応基金の運用開始を推し進めるべく飛び回るものもいたが、他のものはさほど熱狂する問題ではないと受け止めていたようだ。「議長や一部のものは最善の努力を払っているが、議論自体は平板で、繰り返しが多いようだ」というのが、ある参加者の評価である。

「今日は、ネットワークを作り、関係を築き上げる素晴らしい機会がまだ続いている、来年の再会では、こうことが役立つだろう」というのが、多少前向きなオブザーバーの言である。



Earth Negotiations Bulletin
COP14
<http://www.iisd.ca/climate/cop14/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

一方、木曜日の夜遅く、未解決の問題での最終決着を図る閣僚グループ会議が開催されたが、その周辺の警備は極めて厳しかった。午後10時半現在、各閣僚はこの議論に入ったままであり、廊下にはあまり動きがない。

ENBのサマリーと分析：Earth Negotiations Bulletin summary のCOP14のサマリーと分析は、2008年12月15日曜日、下記ウェブサイトに掲載の予定：

<http://www.iisd.ca/climate/cop14>

GISPRI 仮訳

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Douglas Bushey, Kati Kulovesi, Ph.D., Chris Spence, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org> and the Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the *Bulletin* during 2008 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of Spain. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the *United Nations Climate Change Conference - Poznań* can be contacted by e-mail at <chris@iisd.org>.